



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 キッコーマン株式会社
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5521-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	343,168	14.3	23,847	20.4	22,682	21.3	12,559	14.1
25年3月期	300,245	—	19,808	—	18,700	—	11,006	—

(注) 包括利益 26年3月期 27,165百万円 (△5.9%) 25年3月期 28,859百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	62.82	62.79	6.4	6.6	6.9
25年3月期	54.84	—	6.3	5.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,082百万円 25年3月期 695百万円

(注) 25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	349,103	210,407	59.9	1,045.62
25年3月期	337,051	187,459	55.2	931.70

(参考) 自己資本 26年3月期 209,166百万円 25年3月期 186,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,667	△8,529	△21,631	25,420
25年3月期	24,738	△15,698	△29,331	27,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,002	36.5	2.3
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,008	31.8	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,100	6.4	12,300	△2.9	11,600	2.8	7,200	0.6	35.99
通期	361,000	5.2	24,700	3.6	23,500	3.6	14,500	15.4	72.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	210,383,202 株	25年3月期	210,383,202 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,351,947 株	25年3月期	10,651,103 株
② 期末自己株式数	26年3月期	199,928,354 株	25年3月期	200,710,012 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,884	11.9	5,943	40.6	6,137	65.2	6,580	119.0
25年3月期	15,987	3.6	4,226	△3.2	3,714	1.6	3,004	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.85	32.83
25年3月期	14.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	229,075		107,423	46.9		535.76		
25年3月期	229,678		101,137	44.0		504.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 107,386百万円 25年3月期 101,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- (2) 決算説明会資料は、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国で緩やかに回復しており、欧州も持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかに回復しています。

一方、日本経済も、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費が増加し、企業収益も改善しており、世界経済同様、全体として緩やかに回復しています。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料、酒類ともに前期を上回りました。海外については、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	24年4月1日～ 25年3月31日		25年4月1日～ 26年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	300,245	100.0	343,168	100.0	42,922	114.3	—	27,520	15,402	105.1
営業利益	19,808	6.6	23,847	6.9	4,039	120.4	0.3	3,129	909	104.6
経常利益	18,700	6.2	22,682	6.6	3,982	121.3	0.4	2,748	1,233	106.6
当期純利益	11,006	3.7	12,559	3.7	1,553	114.1	—	1,973	△420	96.2
USD	83.23		100.00		16.77					
EUR	107.57		134.01		26.44					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分		前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
		24年4月1日～ 25年3月31日		25年4月1日～ 26年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
		金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	154,859	100.0	161,794	100.0	6,934	104.5	—	—	6,934	104.5
	営業利益	5,537	3.6	4,320	2.7	△1,216	78.0	△0.9	—	△1,216	78.0
国内 その他	売上高	20,147	100.0	20,268	100.0	120	100.6	—	—	120	100.6
	営業利益	1,459	7.2	916	4.5	△542	62.8	△2.7	—	△542	62.8
海外 食料品製造 ・販売	売上高	50,586	100.0	63,797	100.0	13,210	126.1	—	10,446	2,763	105.5
	営業利益	9,053	17.9	12,106	19.0	3,052	133.7	1.1	2,062	990	110.9
海外 食料品卸売	売上高	94,202	100.0	118,671	100.0	24,469	126.0	—	18,336	6,133	106.5
	営業利益	4,131	4.4	5,513	4.6	1,381	133.4	0.3	777	603	114.6
調整額	売上高	△19,550	100.0	△21,362	100.0	△1,812	—	—	△1,262	△549	—
	営業利益	△373	—	990	—	1,363	—	—	289	1,074	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	300,245	100.0	343,168	100.0	42,922	114.3	—	27,520	15,402	105.1
	営業利益	19,808	6.6	23,847	6.9	4,039	120.4	0.3	3,129	909	104.6
USD		83.23		100.00		16.77					
EUR		107.57		134.01		26.44					

(注) 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識基準の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社につきまして、収益認識基準を変更しております。前期については、当該会計方針を遡及適用後の数値となっております。

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、「いつでも新鮮」シリーズが、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」「鮮度維持」とあわせて「使いやすさ」という付加価値の提案が評価されたことにより、前期の売上を大きく上回りました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、部門全体として前期を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品の「本つゆ」やストレートつゆが好調に推移し前期を上回りました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、つゆ類全体として前期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移し、売上を伸ばしました。一方で加工・業務用分野は前期を下回り、たれ類全体として前期をやや下回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、市場の拡大を牽引し、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピン・リッチ トマトケチャップ」等の新商品の貢献や加工・業務用の伸びもあり、前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料マングー」「豆乳飲料メロン」等の新商品も好調であり、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品も伸長し、豆乳飲料全体で前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、デルモンテ50周年キャンペーンなどの販促活動を行い、「朝トマト」「朝サラダ」等の新商品やギフト商品が売上拡大に寄与しましたが、前期に売上を伸ばしたトマトジュースの売上拡大が一巡したこともあり、デルモンテ飲料全体としては前期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては、前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用1Lの伸びや新商品の「米麹こだわり仕込み本みりん450ml」の貢献もあり、前期の売上を上回りました。国産ワインは、加工・業務用分野で売上を伸ばしました。輸入ワインも市場開拓に取り組んだ結果、前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,617億9千4百万円（前期比104.5%）と増収となりましたが、原材料等のコスト増もあり営業利益は43億2千万円（前期比78.0%）と減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

糖尿病検査用酵素の臨床診断薬や運送事業が前期を上回り、部門全体として前期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は202億6千8百万円（前期比100.6%）、営業利益は9億1千6百万円（前期比62.8%）と、増収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、全体として前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、最需要国であるロシアをはじめ、重点市場であるドイツ、イギリスでも順調に売上を伸ばし、全体として2桁成長を維持しました。

アジア・オセアニア市場は、フィリピン、インドネシアは前期を下回ったものの、タイなどで堅調に推移し、全体としては前期を上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前期の売上を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国と香港向けが堅調に推移し、全体として前期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、部門全体では前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は6 3 7億9千7百万円（前期比126.1%）、営業利益は1 2 1億6百万円（前期比133.7%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場拡大が続いており、各地域で順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1, 1 8 6億7千1百万円（前期比126.0%）、営業利益は5 5億1千3百万円（前期比133.4%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は3, 4 3 1億6千8百万円（前期比114.3%）、営業利益は2 3 8億4千7百万円（前期比120.4%）、経常利益は2 2 6億8千2百万円（前期比121.3%）、当期純利益は1 2 5億5千9百万円（前期比114.1%）となりました。

② 次期の見通し

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、既存ユーザーの使用機会を増やすとともにヒスパニックなどの市場を開拓することによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、しょうゆの拡売に注力し、既存市場の深耕はもちろん、新規市場を開拓することで、2桁成長を継続してまいります。

アジアでは、国や地域に合った販売施策を展開し、アジアにおけるキッコーマン独自の高収益モデルを確立させてまいります。

将来の市場開拓については、中南米などにおいて、現地の食文化との融合を図り、市場への浸透を着実に進めてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続く中、グループの強みであるグローバルネットワークと質の高い商品・サービスをさらに磨き、差別化された確固たる地位を確立させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料全体の成長を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズの売上拡大に引き続き努め、しょうゆ全体で高付加価値化を進めてまいります。また、「うちのごはん」については、この成長カテゴリーにおける地位をさらに強化してまいります。

デルモンテ飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場における存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、事業の見直しを図り収益力を高めてまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
次期予想	361,000	24,700	23,500	14,500	72.49円
当期実績	343,168	23,847	22,682	12,559	62.82円
増減 (当期実績比)	17,831 (105.2%)	852 (103.6%)	817 (103.6%)	1,940 (115.4%)	9.67円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル100円を想定しております。(当期100.00円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,332億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億1千1百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことによるものであります。固定資産は2,158億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億4千万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,491億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億5千2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、556億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億5千6百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は、830億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億5千1百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,386億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億9千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,104億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億4千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,738	25,667	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,698	△8,529	7,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,331	△21,631	7,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	2,159	50
現金及び現金同等物の増減額	△18,182	△2,334	15,848
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	69	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	27,754	25,420	△2,334

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは256億6千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億2千8百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払、たな卸資産の増加などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、85億2千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、216億3千1百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	53.1	53.8	50.0	55.2	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	53.8	59.2	98.2	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	3.7	7.3	3.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	16.9	11.8	14.7	14.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、国内外への投融資、成長分野および合理化のための設備投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり20円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成26年4月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、永続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品があり、冷夏や暖冬など天候不順の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報・システム管理

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの業務を担うシステムや、グループ経営及び多数の法人・個人に関する重要情報を保持しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品企業としての基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであるとと考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供
をグローバルに展開する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成26年度の連結業績目標>

1. 売上高 3, 200億円 (平均成長率 4.6%)
2. 営業利益 230億円 (営業利益率 7.2%)
3. ROA 7.0%

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

http://www.kikkoman.co.jp/library/ir/library/presentation/pdf/info201203_1.pdf

なお、上記目標公表時(平成24年4月)の想定為替レートは、1米ドル78円、1ユーロ100円でした。平成26年3月期の業績が目標を上回っておりますので、平成27年3月期の目標については業績予想をご参照ください。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しております。これは、平成32年(2020年)を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略
5. 豆乳事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/management/vision.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,598	28,564
受取手形及び売掛金	44,053	47,370
有価証券	131	131
商品及び製品	23,984	26,983
仕掛品	10,405	11,193
原材料及び貯蔵品	3,861	4,256
繰延税金資産	5,610	4,430
その他	7,570	10,713
貸倒引当金	△205	△422
流動資産合計	126,010	133,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,529	44,471
機械装置及び運搬具(純額)	32,542	33,085
土地	20,039	20,706
リース資産(純額)	181	180
建設仮勘定	5,351	2,919
その他(純額)	3,048	3,654
有形固定資産合計	103,693	105,017
無形固定資産		
のれん	21,792	18,392
その他	3,675	4,805
無形固定資産合計	25,468	23,198
投資その他の資産		
投資有価証券	70,858	75,609
長期貸付金	691	673
退職給付に係る資産	—	5,245
繰延税金資産	1,112	1,130
その他	9,948	5,745
貸倒引当金	△732	△738
投資その他の資産合計	81,879	87,666
固定資産合計	211,041	215,881
資産合計	337,051	349,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,005	18,193
短期借入金	7,338	12,961
リース債務	57	66
未払金	13,412	14,528
未払法人税等	2,095	3,396
賞与引当金	2,172	2,205
役員賞与引当金	84	90
その他	4,995	4,174
流動負債合計	46,162	55,618
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	15,600	13,000
リース債務	94	111
繰延税金負債	5,699	8,075
退職給付引当金	4,271	—
役員退職慰労引当金	967	898
環境対策引当金	321	504
退職給付に係る負債	—	3,737
その他	6,475	6,751
固定負債合計	103,429	83,078
負債合計	149,591	138,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,227	21,377
利益剰余金	169,702	178,260
自己株式	△10,352	△10,121
自己株式申込証拠金	78	10
株主資本合計	192,254	201,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	9,623
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	△10,918	△285
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△1,054	—
退職給付に係る調整累計額	—	△1,300
その他の包括利益累計額合計	△6,085	8,040
新株予約権	115	36
少数株主持分	1,174	1,203
純資産合計	187,459	210,407
負債純資産合計	337,051	349,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	300,245	343,168
売上原価	177,030	204,917
売上総利益	123,215	138,251
販売費及び一般管理費		
販売費	77,854	87,403
一般管理費	25,552	27,001
販売費及び一般管理費合計	103,407	114,404
営業利益	19,808	23,847
営業外収益		
受取利息	116	132
受取配当金	813	892
持分法による投資利益	695	1,082
受取賃貸料	506	570
デリバティブ評価益	2,663	2,172
その他	1,733	1,889
営業外収益合計	6,530	6,739
営業外費用		
支払利息	1,570	1,511
為替差損	2,888	2,234
その他	3,178	4,159
営業外費用合計	7,638	7,904
経常利益	18,700	22,682
特別利益		
有形固定資産売却益	308	1,150
投資有価証券売却益	92	6,281
退職給付制度改定益	—	1,541
補助金収入	854	—
受取賠償金	635	—
特別利益合計	1,891	8,973
特別損失		
固定資産減損損失	458	6,139
固定資産除却損	553	966
固定資産圧縮損	854	—
投資有価証券評価損	951	—
投資有価証券売却損	—	47
関係会社株式評価損	—	807
ゴルフ会員権評価損	1	9
社債償還損	—	736
取引終了に伴う補償金	—	671
その他	69	—
特別損失合計	2,889	9,377
税金等調整前当期純利益	17,701	22,278
法人税、住民税及び事業税	6,195	9,153
法人税等調整額	397	558
法人税等合計	6,592	9,712
少数株主損益調整前当期純利益	11,109	12,565
少数株主利益	102	5
当期純利益	11,006	12,559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,109	12,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,341	3,478
繰延ヘッジ損益	7	△11
為替換算調整勘定	11,072	9,761
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△130	222
持分法適用会社に対する持分相当額	1,457	1,148
その他の包括利益合計	17,750	14,599
包括利益	28,859	27,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,735	27,154
少数株主に係る包括利益	123	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,209	162,149	△5,275	—	189,682
会計方針の変更による累積的影響額			△390			△390
遡及処理後当期首残高	11,599	21,209	161,759	△5,275	—	189,292
当期変動額						
剰余金の配当			△3,081			△3,081
当期純利益			11,006			11,006
連結子会社の決算期変更による増加高			17			17
持分法適用会社の決算期変更による増加高			0			0
自己株式の取得				△5,113		△5,113
自己株式の処分		18		43		62
自己株式申込証拠金の入金					78	78
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高				△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	18	7,943	△5,077	78	2,962
当期末残高	11,599	21,227	169,702	△10,352	78	192,254

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△392	15	△22,618	△924	—	△23,920	179	1,410	167,352
会計方針の変更による累積的影響額									△390
遡及処理後当期首残高	△392	15	△22,618	△924	—	△23,920	179	1,410	166,962
当期変動額									
剰余金の配当									△3,081
当期純利益									11,006
連結子会社の決算期変更による増加高									17
持分法適用会社の決算期変更による増加高									0
自己株式の取得									△5,113
自己株式の処分									62
自己株式申込証拠金の入金									78
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高									△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,260	4	11,699	△130	—	17,834	△63	△235	17,534
当期変動額合計	6,260	4	11,699	△130	—	17,834	△63	△235	20,497
当期末残高	5,867	19	△10,918	△1,054	—	△6,085	115	1,174	187,459

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,227	169,702	△10,352	78	192,254
当期変動額						
剰余金の配当			△4,002			△4,002
当期純利益			12,559			12,559
自己株式の取得				△130		△130
自己株式の処分		150		361	△78	433
自己株式申込証拠金の入金					10	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	150	8,557	231	△67	8,871
当期末残高	11,599	21,377	178,260	△10,121	10	201,126

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,867	19	△10,918	△1,054	-	△6,085	115	1,174	187,459
当期変動額									
剰余金の配当									△4,002
当期純利益									12,559
自己株式の取得									△130
自己株式の処分									433
自己株式申込証拠金の入金									10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,755	△16	10,632	1,054	△1,300	14,126	△79	28	14,075
当期変動額合計	3,755	△16	10,632	1,054	△1,300	14,126	△79	28	22,947
当期末残高	9,623	3	△285	-	△1,300	8,040	36	1,203	210,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,701	22,278
減価償却費	12,160	13,002
固定資産減損損失	458	6,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	564	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△148	△69
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,361
受取利息及び受取配当金	△930	△1,024
支払利息	1,570	1,511
持分法による投資損益 (△は益)	△695	△1,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	△320	△1,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△6,233
受取賠償金	△635	—
有形固定資産除却損	767	1,219
投資有価証券評価損益 (△は益)	951	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,179	△1,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△771	△2,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811	961
その他	△45	4,265
小計	28,493	33,905
利息及び配当金の受取額	1,322	1,447
利息の支払額	△1,682	△1,773
賠償金の受取額	635	—
法人税等の支払額	△4,029	△7,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,738	25,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△15,551
有形固定資産の売却による収入	251	1,453
無形固定資産の取得による支出	△810	△1,825
投資有価証券の取得による支出	△2,121	△1,686
投資有価証券の売却による収入	293	9,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△343	△364
貸付けによる支出	△601	△478
貸付金の回収による収入	176	126
その他	△599	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,698	△8,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,016	4,979
長期借入金の返済による支出	△2,150	△2,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,736
ストックオプションの行使による収入	131	376
自己株式の取得による支出	△5,113	△130
配当金の支払額	△3,081	△4,002
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
その他	△127	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,331	△21,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	2,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,182	△2,334
現金及び現金同等物の期首残高	45,867	27,754
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,754	25,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	46社	(主要会社名: キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、 日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、JFCジャパン(株)、 キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、 KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、他37社)
非連結子会社数	27社	
関連会社数	36社	(うち持分法適用会社数21社: ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他19社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	キッコーマンデイリー(株)	(新規設立)
	日本デルモンテアグリ(株)	(新規設立)
	NUTRITIONAL THERAPEUTICS, INC.	(株式の取得)

3. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年1月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額は、特別利益として1,541百万円計上するとともに退職金制度の変更に伴い発生する過去勤務費用335百万円(債務の増額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生月より費用処理しております。

また、一部の国内連結子会社は、平成26年2月に確定給付企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。この変更に伴い発生する過去勤務費用359百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生月より費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,245百万円、退職給付に係る負債が3,737百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が468百万円減少しております。

また、従来「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(収益認識基準の変更)

当社の国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社につきまして、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意し、これに対応するためのシステムの整備が完了したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度については、当該会計方針を遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は44百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は390百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,751	8,125	44,387	93,981	300,245	—	300,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,108	12,022	6,199	220	19,550	(19,550)	—
計	154,859	20,147	50,586	94,202	319,796	(19,550)	300,245
セグメント利益	5,537	1,459	9,053	4,131	20,181	(373)	19,808
セグメント資産	117,087	21,312	82,759	43,649	264,808	72,243	337,051
その他の項目							
減価償却費	7,359	1,155	2,106	691	11,313	798	12,112
のれんの償却額	1,401	83	199	—	1,683	—	1,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,789	1,378	2,542	490	13,200	998	14,199

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 △373百万円には、全社費用配賦差額 △349百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 72,243百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 126,455百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 798百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 998百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,676	8,038	56,090	118,363	343,168	—	343,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,118	12,229	7,706	308	21,362	(21,362)	—
計	161,794	20,268	63,797	118,671	364,531	(21,362)	343,168
セグメント利益	4,320	916	12,106	5,513	22,857	990	23,847
セグメント資産	116,698	21,477	98,691	50,945	287,813	61,289	349,103
その他の項目							
減価償却費	7,586	1,237	2,509	772	12,105	826	12,931
のれんの償却額	1,401	83	180	—	1,664	—	1,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,670	3,171	3,357	1,756	16,955	309	17,265

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 990百万円には、全社費用配賦差額 996百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 61,289百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 129,057百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 826百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 309百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識基準の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識基準の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社につきまして、収益認識基準を変更しております。

前連結会計年度については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、「国内 食料品製造・販売」において売上高は44百万円増加しており、セグメント利益は9百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	931.70円	1,045.62円
1株当たり当期純利益	54.84円	62.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	62.79円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,006	12,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,006	12,559
期中平均株式数(千株)	200,710	199,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	107
(うち新株予約権(千株))	(—)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数329個) 1種類(普通株式329,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数294個) 1種類(普通株式294,000)。	—

3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識基準の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.98円、0.03円減少しております。

4. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.34円減少しております。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成26年4月28日～平成26年8月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考) 平成26年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式数 (自己株式を除く)	200,417,963株
自己株式数	9,965,239株